

R

KANSAI
UNIVERSITY
NEWSLETTER

Man is a Thinking Reed.

Reed

No. 49

June, 2017

関西大学ニュースレター
発行日：2017年(平成29年)6月7日
発行：関西大学 総合企画室広報課
大阪府吹田市山手町3-3-35
〒564-8680 / TEL.06-6368-1121
<http://www.kansai-u.ac.jp/>



■対談 小林浩 リクルート進学総研所長・「カレッジマネジメント」編集長 / 芝井敬司 学長
**交流・協働の中で、
大学の存在感を高める**
学びと体験が、学生の経験価値を向上させる

HIROSHI YAMASHI

■リーダーズ・ナウ ー5
在学生ー 社会学部 4年次生 辻 旺一郎 さん
卒業生ー 和歌山地方裁判所 判事補 摸利 純史 さん
■研究最前線
死刑に関する研究
死刑の実態を明らかにし具体的な議論へ ー7
法学部 ー 永田 憲史 教授
公衆衛生制度と組織の研究
イギリス社会における発展に学ぶ
自治体とプロフェッションによる自律的な活動 ー9
社会安全学部 ー 高鳥毛 敏雄 教授

■トピックス [学内情報] ー11
赤星憲広客員教授による講演会
“成功への準備”と“引き出しを持つ大切さ”をほか
■社会貢献・連携事業 ー13
ライティング/キャリア支援、学部連携・研究所連携、
ゼミ間交流等の実施を目指して
津田塾大学と包括連携協定を締結 ほか
■関大ニュース ー15
WBC世界ライトフライ級タイトルマッチ
卒業生の拳四朗さんが世界王座獲得！ ほか



● 社会との多様な連携を求めて

交流・協働の中で、大学の存在感を高める

学びと体験が、学生の経験価値を向上させる

小林 浩 ●リクルート進学総研所長 / 『カレッジマネジメント』編集長
 芝井 敬司 ●学長

教育・研究活動を通じた地域社会や産業界、高校などとの社会連携や大学間の相互連携が、大学の使命として重要性を増している。また、変化する時代に対応する人材の育成を目指す教育改革が急速に進行し、大学の役割が問われている。進学事情など、豊富な調査、事例をもとに発信するリクルート進学総研の所長であり、大学の経営層に向けた高等教育の専門情報誌『カレッジマネジメント』の編集長を務め、大学教育を巡る動向に詳しい小林浩氏を迎え、芝井敬司学長とこれからの大学のあり方、学生の学びの形について意見を交わした。

◆関西大学のイメージは、活気、楽しく切磋琢磨

芝井 「カレッジマネジメント」はいつも楽しみに読ませていただいています。本学については、どのような印象をお持ちですか？
 小林 私どもでは「進学ブランド力調査」を2008年から毎年実施しておりまして、そこで調査開始以来、関西エリアの「志願したい大学」の第1位を維持しているのが関西大学です。活気があり、楽しそう、そういうワクワク感を持つ高校生が多いようです。私自身の関西大学に対する印象は、多様な学生が切磋琢磨しながら、学びとキャンパスライフを謳歌し、社会へと巣立っていく大学ではないかと思っています。

芝井 そのイメージはかなり実態に近いのではないのでしょうか。いろいろなことに関心を持ち、それを在学中に仲間との交流の中で伸ばしたい、自己の成長に対して貪欲な姿勢を持っている学生が多いように思います。学生のこの元気の良さがなくなったら、本学の将来はとても寂しいものになるといつも思っています。

小林 学生数は現在、どれぐらいでしょうか？

芝井 大学院生も含め3万人を超えています。近畿圏の出身者が多いとはいえ、全国から学生が集まっているので、言葉や文化など新たな驚きがたくさんあるようです。

小林 その中で刺激し合えるのは、大きな強みですね。

芝井 自分の趣味に合うクラブなどの団体がなくても、同好の士を求めて声をあげると、「面白そうだからやってみよう」と集まってきてサークル活動ができる規模です。学部での学びだけでなく、自分自身の視野を広げる機会が得られる環境は非常に大切です。

小林 そういところが、高校生から見るときに、活気があるイメージにつながっているかもしれませんね。

◆授業だけでなく、総合的に経験価値を高める

芝井 加えて、最近顕著になってきたのが、ピア・サポートと呼ばれる学生による学生の支援活動やボランティア活動です。授業のサポート、勉強や人間関係など学生生活の相談、留学生の生活・学習支援から地域の清掃などのボランティア活動まで、誰かを支援することに学生はとても積極的です。これは最近の若者の特長でもあると思います。オープンキャンパスでも、学生が主体的に企画を立案し、実際にキャンパスを案内することで、受験生がどのように自分たちを見ているのか把握しています。またその結果を次に生かそうと努力しながら活動をしているので、とても頼もしい存在です。正課の授業とクラブ・サークルなどの課外活

動、この2つの中間の領域が膨らんできているという印象です。
 小林 保護者の方や高校の先生の調査回答からは、社会人基礎力のうち、規律性や状況把握力には長けている高校生は多いものの、これから求められるのは主体性だと感じていることが分かりました。

また、最近では2020年の入試改革ばかりが目立ちますが、実は、高校と大学、それをつなぐ入学者選抜を一体的に変える高大接続改革の一部でしかありません。勉強の面では優秀な学生が、それらの知識を社会でうまく活用できなかったり、意思決定や判断ができない指示待ちの若者が多いという指摘もあり、主体性、解決に向けて探求する思考力、他人と協働して学ぶ態度などを育成する教育へと、大きく変わる改革が進められています。

芝井 そうですね。知識や技術を教え込むというインプットの効率ではなく、主体的な学びから生み出されるアウトカム(学習成果)が、教育に問われている時代ではないかと思えます。

小林 私どもは、そのアウトカムを「経験価値」という言葉でお伝えしています。その経験価値を正課だけでなく、正課外や先ほどおっしゃった中間領域の活動と合わせながら、大学4年間でどのように積み上げていくかが、多分これから重要になっていくと思います。今のお話をうかがうと、関西大学はそういう経験価値を高める優れた仕組みを、すでに内包しているという感じがしました。

芝井 経験価値を高めるということでは、本学では「学校インターンシップ」に早くから取り組みました。これは、幼稚園から高校まで、学生が学校現場で就業体験するもので、教職課程志望者に限らず参加が可能です。学校の先生の仕事は授業だけではなく、学生らは自分よりも年少の子供や先生方に関わることで、自分達がかつて通っていた学校を別の目で見ながら、「大人」としての自覚と責任感を身につけます。15年目を迎えるこの取り組みでは、毎年150人近くの学生を学校現場に送り出しています。

小林 それらの経験を自分の言葉でしっかりとストーリーにすることができれば、若い時の経験は人生を豊かにすると思います。

米国の研究者が語った「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」という予測からも見受けられるように、今後グローバル化、ICT化や産業構造の変化により、仕事の中身や求められる人材は大きく変化するでしょう。日本の高度経済成長期の頃は人口も増え、国家全体が成長していました。その時代と現在は置かれている状況が異なりますが、知識を細かく詰め込んで再生するだけではなく、変えていく力が求められることは間違いありません。

芝井 時代の変化に対応できる姿勢が形成されていないと、時代の変化に流されてしまい、本人の幸せにつながりません。未来を見通す目も必要ですが、自分自身が変化に対応するのだという心の姿勢を学生には持ってほしいと思っています。

◆多面的な連携で、地域の中での存在感を高める

芝井 本学では2008年に学部を越えた形で、研究推進部、教育推進部、国際部とともに、社会連携部を設置しました。そして高大連携も産学官連携も、自治体などとの地域連携も、ここに集約し、学外から依頼や要望をワンストップで受けられるシステムを作りました。組織として多方面の連携事業を担っているのは珍し

Active Learning



経験価値を正課だけでなく、正課外や中間領域の活動と合わせながら、大学4年間でどのように積み上げていくかが、多分これから重要になっていくと思います。

小林 浩 (こばやし ひろし)
1964年埼玉生まれ。リクルート進学総研所長。リクルート「カレッジマネジメント」編集長。88年早稲田大学法学部卒業。大学卒業後、株式会社リクルート入社。グループ統括担当や、「クイコとマナブ」商品企画マネジャー、大学ソリューション営業、社団法人経済同友会出向(教育問題担当)、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年4月より現職。文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員。

く、総合大学である強みを生かし、文理融合の取り組みも多く行われています。学校インターンシップも、現在は社会連携部の中の高大連携センターが所轄し、協定を結んでいる23の自治体の教育委員会と連携して実施しています。

大学が研究と教育の機関であることは、いつの時代も変わりませんが、知恵や知識は大学の中にあるだけでなく、社会全体にあるものです。だから大学が社会とどのようにつながるかを考えることから始めないといけない。その観点から社会連携部を基点にさまざまな形で活動をしようと思っただけのものではないかと。

小林 昨年は創立130周年を迎えられたということもあり、大きな事業もありましたね。

芝井 本学から生まれた科学技術、企業の開発力や事業力、さらには文科系分野の発想を融合し、イノベーションを生み出すことを目的に、昨年イノベーション創生センターをキャンパス内に開設しました。現在50社以上が関係し、教員・学生と共同研究する企業・研究機関が対話・交流しながら研究を進めています。今は産学官連携研究が多いですが、今後は学生、研究者による起業やベンチャー支援に発展することが期待されています。

また、大阪都心部に設置した梅田キャンパスは、起業のスタートアップ支援を実施しているほか、学び続ける方々の交流の場を設け、学外の方に開放しています。

地域連携の面では、まずキャンパスがある各自治体と連携協定を結び、関係を深めてきました。例えば、吹田市とは地域防災計画への学術的協力、有事の際の本学施設の提供など多岐にわたる連携協力を行います。社会安全学部のある高槻市とも、「安全・安心のまちづくりに関する協定」を結んでおり、災害時の緊急避難所に指定されている高槻ミュージアムキャンパスでは、ブルー用水浄化システムを採用し、災害時に飲料水として提供できるようにしています。

小林 『関西大学地域連携事例集』を拝見しました。活動内容が多様、かつ大規模で驚きました。

芝井 本学の地域連携事例を100件掲載していますが、これでもすべてではありません。限界集落の活性化に対する提案や各種イベントへの協力、防災・安全教育の実施、伝統行事の存続に関する研究など、大学と地域との連携の方法はさまざまです。今後は各大学が、地域とどう多面的に関わっていくかが問われ、その関わりはより緊密なものになっていくでしょう。

小林 3万人の学生とそれを支える教職員が地域に出ていけば、すごい力になりますね。

芝井 大学には高度な研究活動も必要です。社会に対して有為な人材を送り出すことも大学の使命ですが、社会や地域にとっての大学の存在価値は、どんな形で地域に関わり交流しているか、それによって計られるのではないのでしょうか。10年、20年と経った時に、関大とは深い結びつきがあるから、我われの街にとって本当に大事な存在だと言ってもらえるようにしたいのです。

◆国内の大学間の連携をもっと活発に

小林 大学間の連携には、単位互換やコンソーシアム、連合大学院などさまざまな形がありますね。

芝井 現在、連携協定を結んだ国内の大学が14校になりました。多くは近隣の大学ですが、ライティング支援の共同事業をきっかけに、津田塾大学とも4月に包括連携協定を結んだところです。早稲田大学とは、職員の共同研修などを実施し、教育・研究領域での学術交流・課外活動においても交流事業を行っています。

日本の大学は海外の大学とはよく協定を結びますが、国内の大学との例はあまりありません。留学と聞けば、海外の大学を思い浮かべる方がほとんどではないでしょうか。EUにはエラスムス計画があり、ヨーロッパ全域の多くの大学間で、学生や教員の自由な移動が進んでいるのに、日本の大学は何をしているのかと危機感を覚えます。

本学は高松塚を発掘した大学です。例えば、飛鳥について勉強したいと考える他大学の国文学や考古学専攻の学生や大学院生が、国内留学制度を使って本学で勉強する、一方、本学の学生が他大学のゼミに行きたければ送り出す。そのように学生が自由に先生を求めて動くことができるようになれば、画期的なことではないでしょうか。

◆変化の速い時代に、学び続ける力を育てる

小林 関西大学は、関西を変えていくパワーを持った大学であると思います。だから、大阪の関大ではなく、少なくとも関西の関大であってほしい。学生がいきいきとして活気があり、関西を変える原動力となる人材を育成する大学であってほしいと思います。東京から見ると、関大は不思議なパワーを持っている。それを分かりやすい形で示せたら、非常に面白いのではないのでしょうか。

変化の激しい時代の中では、大学で学んだ知識も数年で陳腐化してしまいます。これからの時代は学び続ける力が必要となり、大学では“learn how to learn”、つまり「学び方を学ぶ」ことが求められます。教育の現場では今、アクティブ・ラーニングを取り入れることが盛んですが、アクティブ・ラーニングとは授業をアクティブにすることではなく、将来学び続けるアクティブラーナーを育てることだと言えます。関大の4年間で、学び続ける力を伸ばすことができれば、「関大生は違うぞ」と社会から大きな期待と信頼を集める大学になるのではないかと思います。

芝井 知識基盤社会の中でずっと学び続けることを想定した形で、もう一度大学の教育のあり方を考えていかなければならないと思っています。

私たちが関西大学は、「学の実化」(=学理と実際の調和)という非常にユニークな理念を、教育理念として大事にしてきました。本学の社会連携の取組がまさにそうで、大学の中でだけ閉じこもって何かするのではなく、なるべく外の世界との接点を広く持つという考えに基づいています。

小林 学の実化は本当にいい言葉ですが、高校生には分かりづらくいかもしれません。それをどうわかりやすく伝えるか、私たちは「翻訳」と呼びますが、その理念がどういう風に大学の授業や、あるいはボランティアなどを含めた課外活動や社会連携活動につながっているのか、それこそ、ストーリーとして見えてくると、関大らしさがより一層際立ってくるのではと思います。



知恵や知識は大学の中にあるだけでなく、社会全体にあるものです。だから大学が社会とどのようにつながるかを考えることから始めないといけない。

芝井 敬司 (しばい けいじ)
1956年大阪市生まれ。78年京都大学文学部史学科(西洋史)卒業。81年京都大学大学院文学研究科博士課程後期課程中途退学。84年関西大学に兼任し、専任講師、助教授を経て、94年文学部教授。文学部長、副学長を歴任し、2016年10月に学長に就任。独立行政法人日本学術振興会大学教育再生プログラム委員会専門委員。一般社団法人日本私立大学連盟常務理事。主な共著に「新しい史学概論」「EUと日本学—「あかねさす」国際交流—」など。

Social Cooperation

最高の笑顔と人との距離感 日本とトーゴの 懸け橋になりたい

世界最貧国の一つと言われるトーゴに、今の日本が失った豊さがある

●社会学部 4年次生
辻 旺一郎 さん



約4カ月間滞在した西アフリカ・トーゴ共和国での生活をフォトエッセーにまとめ、講演や企画展など多岐に渡り活動する辻旺一郎さん。資源に乏しく世界最貧国の一つと言われるトーゴにあって、世界有数の経済大国である日本が失いつつあるものとは。両国の懸け橋となるべく辻さんの挑戦は、始まったばかりだ。

辻 旺一郎 一ついおういちろう

■1994年、滋賀県生まれ。滋賀県立草津東高等学校卒。社会学部4年次生。2015年4月、二十歳の時に単身トーゴ共和国に渡った後に「これがトーゴだ。」を出版。高校時代まで野球部に所属。趣味は海外旅行、特技はけん玉。



西アフリカ・トーゴ共和国。日本からの距離は約13,300km、時差は9時間。世界最貧国の一つと言われる国の魅力を、辻さんは日本で発信している。トーゴとの出会いは2015年4月。成人式を終えた辻さんは「二十歳になったら大人になると思っていましたが、全然大人になった気がしませんでした。今ある日常を当たり前と感じたまま大人になるのではなく、一つ一つの物事に対して、明確な思いを持てるようになりたい」と思い、日本とは全く違うアフリカに身を置こうと決めた。「両親が所属していた国際交流クラブと相談したところ、『日本人がトーゴに行った例は聞いたことがない。治安も含めて現地の情報はほとんどないので、お勧めはできませんよ』と言われたので、今の自分にピッタリだと思いトーゴに決めました」と振り返る。

南大西洋・ギニア湾に面したトーゴの首都ロメから北西に約120km。ガーナとの国境に近い人口7万人ほどの都市バリエで、辻さんの挑戦が始まった。現地で話されているエヴェ語と公用語のフランス語の区別さえつかない状況の辻さんに、ホストファミリーがフランス語の家庭教師を付けてくれた。「朝は7時30分から9時前までフランス語を教わり、9時から夕方5時まで職業訓練校で授業し、家に帰って皆でご飯を食べる毎日でしたね。職業訓練校では洋裁を教える立場でしたが、資料集でしか見たことがな

LEADERS NOW!



い足踏みマシンやアイロンで、おまけに言葉も不十分だったので逆に現地の生徒に教えてもらっていました。学校のためにできることはないかと、草刈りやペンキ塗装から広報ビデオ、名刺の作成まで何でもこなした。

日課にしていた人物写真の撮影は2,000人を超えた。「写真を撮って見せてあげると皆喜んでくれました。ある時『なんで撮るの?』と聞かれたので、『トーゴのことを知らない日本の友人に知ってもらうために』と答えたところ、『それなら撮って良いよ』と言われました。街を歩けば見ず知らずの人からあいさつされ、食事に誘われる日々。「あいさつしないと『なんであいさつしないんだ!』と真剣に怒られましたね。一回会えば次からは家に泊めるぐらいのフレンドリーな関係が当たり前で、人と人との距離感の近さに最初は戸惑いましたが、彼らのおかげで4カ月間過ごすことができました。近所でのあいさつやおすそ分けなど、心が豊かになる行為が、今の日本では薄れてきているように感じます。世界最貧国と言われるトーゴですが、経済大国の日本が学ぶべき点は多いです。



帰国後はトーゴ人の笑顔満載のフォトエッセー『これがトーゴだ。』を出版し、講演会や企画展などを通じてトーゴの現状を発信している。トーゴへの情熱が認められ、トーゴ大使館の協力のもと「トーゴの魅力を日本で伝える若者」をテーマとしたドキュメンタリー番組が今秋、現地トーゴで放映される予定だ。「トーゴには水、ゴミ、病気などさまざまな問題があります。将来はトーゴ人の心を大切に、経済発展に貢献できる仕事に就きたいです。日本とトーゴ、お互いの良さを伝えられる懸け橋になれるように」。アフリカのためになるように生きていきたい。明確になった大人の決意を胸に、辻さんは挑み続ける。

「これがトーゴだ。」辻 旺一郎 著 (グラディア 2016年) ▶



法の正義、 自己の正義を追求

学ぶ姿勢を忘れず、公正・中立な裁判を

●和歌山地方裁判所 判事補
摸利 純史 さん —法科大学院 2014年修了—

裁判官・検察官・弁護士の法曹三者から裁判官の道を選択した摸利さん。法科大学院で勉強漬けの日々を過ごし、数ある国家資格の中で



最も難関に位置する司法試験に合格。和歌山地方裁判所に着任2年目の判事補が、法の正義・自己の正義を追求している。

プロフェッショナルとして、すべての仕事に責任が伴う。責任の重さは職業・立場により異なるが、裁判官は極めて責任の重い仕事ではないだろうか。当事者をはじめ、関係者の一生を左右しかねない判決を下さなければならない立場。「法の番人」「法の天秤」とも称される裁判官の道を、摸利さんは歩んでいる。「法学部を選んだ理由は特にありませんでしたが、大学入学後、法律の勉強を始めたとしても興味が湧いて好きになりました」。和歌山市の中心部、和歌山城の目と鼻の先にある和歌山地方裁判所の一室で、摸利さんは柔らかな表情で語り始めた。

法律への興味が加速し関連資格を取得するようになった大学3年次、民法ゼミの教授から背中を押された。「ロースクール(法科大学院)に進み、司法試験を受けてみたらどうか?」。この日を境に、法曹三者を職業として意識するようになった。大学時代法律学科を首席で卒業し、関西大学法科大学院法学既修者コースに入学。「大学院に進む以上、親に迷惑はかけられませんから、司法試験に絶対で一発で受からなければならないとの危機感は一層強かったですね。二度目はない覚悟でやっていました」と振り返る。

合格体験談を読みあさり、1日8時間以上の勉強を習慣化させ、ロースクールには携帯電話を持ち込まないと決めた。合格の鍵として与えられた問いに答えられる法的知識や、答案に示す力、答案形式を整える知識、本番で失敗しないための準備を掲げた。法科大学院を首席・総代で修了した14年9月、司法試験に見事一発合格。「私は決してエリートではありません。勉強量を確保し、勉強の方向性を決めて習慣化させたことで、毎日勉強を続けられました。法科大学院は一年中利用できる自習室やロー・ライブラ



摸利 純史—もうり よしふみ

■1989年岡山県岡山市生まれ。2008年岡山芸館高等学校から龍谷大学法学部入学。12年関西大学法科大学院法学既修者コースに入学。14年修了し、司法試験に合格後、司法修習生を経て16年1月、和歌山地方裁判所判事補任官。趣味は野球、ランニング、旅行。

リーなど環境が充実して集中できましたし、一緒に勉強する友人にも恵まれました。教授の方々も凄く丁寧に教えてくださり、さまざまなアドバイスもいただきました。

恰好良い印象を抱いていた検察官、憧れていた弁護士ではなく、「少しお堅く近寄りた職業」との印象を抱いていた裁判官を志望するようになった。「裁判官は選択肢としてあまり考えていませんでしたが、司法修習期間中に関西大学出身の先輩方をはじめ、裁判官の方々が親切に接してくれました。特に『裁判官は最終的な判断をする者であり、自己の正義を追求できる魅力がある』との言葉で、裁判官への道を決めました」。裁判官になるため、年間100人ほどの狭き門をくぐり、現在は和歌山地方裁判所で判事補2年目を迎える摸利さん。刑事事件のうち、裁判員裁判をはじめとする重大事件を担当し、法廷での確かな審理が行えるように、検察官、弁護士それぞれの主張や証拠を整理するなどの公判期日に向けた準備や審理への立会い、裁判員との評議、判決書の起案などの事件処理のほか、逮捕状などの令状発付も行うなど忙しい日々を過ごしている。「裁判所から外に出る機会がほとんどありませんので、運動不足解消のために最近はランニングが趣味になりました」と笑顔を見せる。

「経験を積むにつれて自分の中で慢心や譲れない部分が強くなると思いますが、他の人の意見も取り入れながら柔軟に対応し、いつまでも学ぶ姿勢を忘れないようにしたいです。最終的な結論を決める仕事は責任が重い分、やりがいもあります。法律的正義のもと、自己の正義を追求する。重い法服をまとい、摸利さんは歩み続ける。

LAW and JUSTICE



■研究最前線

死刑に関する研究

死刑の実態を明らかにし 具体的な議論へ

公文書から絞首刑の実態に迫る

◎法学部
永田 憲史 教授

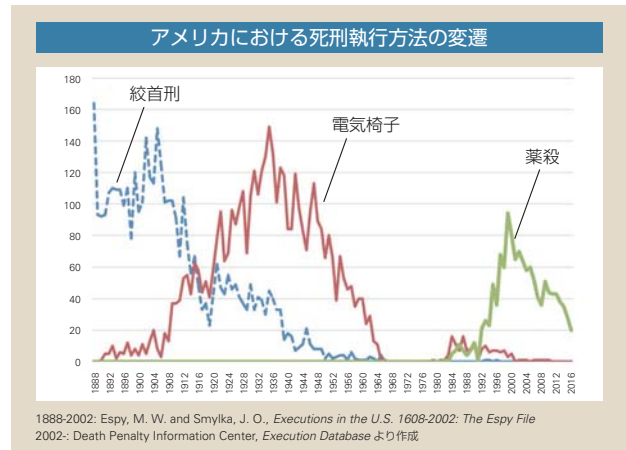
日本の死刑制度について、私たちはどのくらいのことを知っているだろうか？ 多くの諸外国と違い、日本は死刑の執行方法として絞首刑を採用しているが、執行のための設備、器具、▲永田教授の著書執行やその前後の手順、執行に直接関与する人員の配置に関する具体的な事項は、法律にも、規則や命令にも規定されていない。永田憲史教授は、死刑研究者としては珍しく死刑存置派だと言う。教授は絞首刑の実態を探るため、国内外の公文書による研究を進めている。



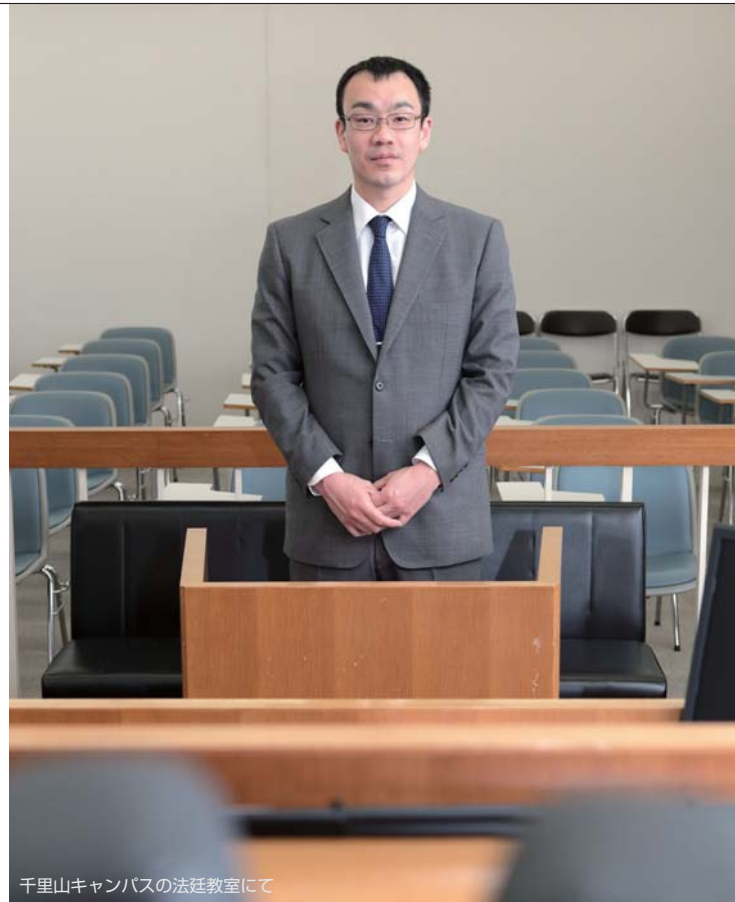
▲永田教授の著書

■日本と海外の死刑制度の違い

—世界における死刑執行方法の変遷についてお聞かせください。日本では、死刑の執行方法として、絞首刑のみが定められています。明治時代に旧刑法を作る際に斬首刑も選択肢として検討されましたが、御雇外国人からあまりに残酷だという批判の声が上がったこともあって、絞首刑だけが採用されたようです。当時、絞首刑は世界の主流でしたが、採用する国が減少し、先進国では日本のみになりました。今も死刑を存置しているアメリカでは絞首刑から電気椅子、さらには薬物注射が主流となっています。



—なぜ、日本は絞首刑を採用し続けているのですか？ 1955年(昭和30年)に最高裁判所は絞首刑を合憲としました。日本では、これまで死刑制度にかかわる情報がほとんど明らかにされておらず、諸外国のように死刑執行をはじめとする具体的な事柄について議論することが困難でした。そのため、主に死刑の



千里山キャンパスの法廷教室にて

存廢が議論されることになってしまい、絞首刑の是非にはほとんど焦点が当てられてこなかったと考えられます。

■閉ざされてきた絞首刑の実態

—絞首刑にはどのような問題性があるのでしょうか？ 絞首刑は被執行者の死亡までに時間がかかり、苦痛を与える可能性があります。いわゆる「うまくいかない執行 (botched execution)」が発生しやすく、立ち会う側からすると酷たらしい場面が生じることもあると考えられます。—それを許容範囲とするか否かの判断材料が必要なのですね。日本は殺人を禁止する一方、死刑を採用しています。死刑は必要悪と言ってよいでしょう。こうした状況の下で国家が死刑を執行する以上、その方法が適正であることを確認して進めていかなければなりません。そのためには、憲法で禁止されている「残酷な刑罰」ではないことを明確にし、時代の変化に伴って「残酷」だととらえられるようになってきた場合には改善していく必要があります。—執行方法について、明らかになっていることはありますか？ 執行のための設備や器具、執行手順についての規定は、1873年(明治6年)の太政官布告にある絞罪器械図式までさかのぼります。この中の絞架全図には階段を上っていく地上絞架式が記されていますが、いつしかその様式は法律等によらずして変更され、現在は平面上を進ませ踏み板を開いて落下させる地下絞架式が採用されています。

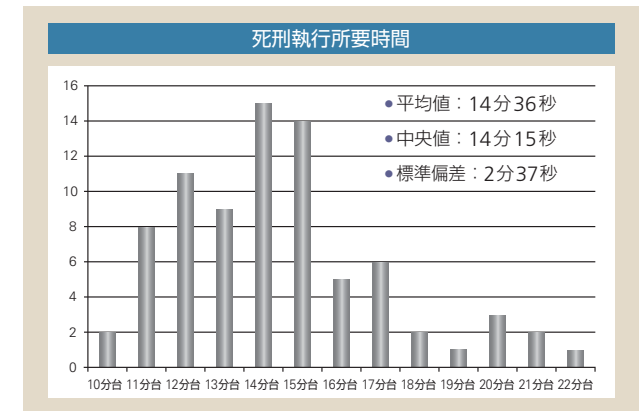
また、過去の新聞記事や文献を調べたところ、1947年(昭和22年)に愛知県の地方紙『名古屋タイムズ』で名古屋刑務所の刑場を取材した記事を見ました。同年の写真誌『アサヒグラフ』には広島刑務所の刑場に関する記事が公表されています。それらの写真からは、名古屋刑務所には2階建ての絞首台のためだけの建物があるのに対し、広島刑務所では屋根だけの吹きさらしで半ば

屋外という状況に絞首台が設置されているのが確認できます。現在も刑場ごとに設備が少しずつ違う可能性があります。

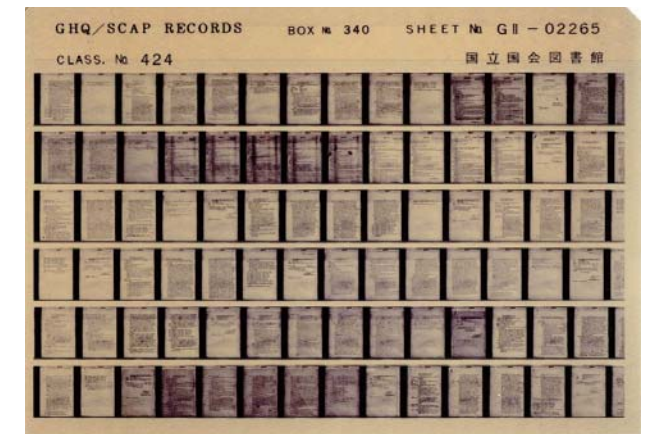
■海外にあった公文書から見てくる日本の絞首刑

—永田教授は死刑執行始末書の分析もされていますね。一般刑事犯に対する死刑執行始末書は、法務省への情報公開請求に対して開示されてきましたが、重要な部分のほとんどは非開示として黒塗りにされており、実態は不明でした。そこで、私は別の情報源として公文書を手し実態に迫ろうと考え、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)が収集し保管している記録に着目しました。記録の原本はアメリカの国立公文書記録管理局に所蔵されています。それをマイクロフィッシュで複製したものが日本の国立国会図書館憲政資料室に収蔵されており、適法かつ適正に入手することができました。

これらの資料は昭和20年代の古いもので、死刑の執行所要時間などが記載されていることが重要なポイントでした。実際にアメリカで執行を見てきた知人の記者に話を聞くと、薬物注射による死刑の所要時間は2〜3分で、被執行者が苦しむ様子もなく終わったそうです。一方で、私が入手した資料からは、絞首刑の場合、執行所要時間が平均14分あまり、長い場合は22分かかっていました。場合によっては被執行者がかなり苦しい思いをし、それを執行する側も見させられていたのではないかとということが読み取れました。



—今後、日本はどうしていくべきだとお考えですか？ 凶悪な犯罪が起こると、「死刑にするべきだ」という感情が湧くことがあります。しかし、絞首刑で執行すべきでしょうか。まず、執行の段取りなど執行の主要な事柄ですら法律で規定されていません。絞首台へ自発的に歩いて行ったのか、最期の言葉が何だったのかなども明らかにされていません。死刑執行がブラックボックスの中にあり、判断材料がないというのは不思議なことです。海外では執行を公開したり、被害者や新聞記者の立ち会いを認めたりして、外部の目が入るようになっていきます。日本も法医学、物理学、機械工学などの専門家の知見を取り入れながら議論し、より良い執行方法を模索していかなくてはならないと思います。その際に大切なのは、現状を把握した上で、“一世代先”の感覚で判断することでしょう。戦争体験者の多い昭和20年代と現代の人々とは、死体を見る感覚も違うでしょう。一世代先の先進的



▲GHQ/SCAP資料のマイクロフィッシュ (国立国会図書館 所蔵 / 原資料所蔵機関: 米国国立公文書館)

な感覚から「残酷な刑罰」に当たらないか検証していかなければなりません。

—私たちが死刑制度を知ることの意義とは？

2009年から裁判員制度が始まり、誰もが死刑を求刑される事件の裁判員になる可能性が出てきました。同じ社会で暮らす人が死刑を言い渡すことに関与しなければならぬわけですから、死刑制度の実情について知り、考えるべきだと思います。そして、絞首刑を続けるのであれば、特定秘密保護法に反しない限りで、政府は情報をオープンにして、問題性が小さいことや残酷ではないことを発信し続ける必要があります。日本の死刑については、秘密主義だという海外からの批判も強いので、説明を丁寧に行っていかなければならないでしょう。

■「残酷な刑罰」に当たるか否かの判断材料を提供する

—今後の研究の展望をお聞かせください。死刑の議論は存廢が中心になりがちですが、その前に実態を明らかにしておく必要があります。私は、研究者としてまず死刑執行の現状を知り、議論の素材を多く提供することが責務だと考えています。実際に執行を担ってきた拘留所の元職員にインタビューするなどさまざまな方法が考えられますが、前述のような公文書を可能な限り多く発掘し、そこからアプローチをしていきたいと考えています。

最近、2001年に日本のストラスブル総領事が外務省本省に対して死刑執行停止を働きかけるよう求めた意見具申の文書を外務省に対する情報公開請求により開示された文書から発見しました。このような内容の意見具申は異例のことです。関連する資料から、当時の外務省内部でどのような議論を行ったのかが明らかになりました。GHQ資料も含めてまだまだ未発掘の資料がたくさんあるので、根気よく調べていきたいと思っています。

また、もともと私は、死刑の基準の研究にも力を注いできました。昭和20〜30年代の判決を分析する作業が残っていますので、この研究も鋭意進めていきたいと考えています。



研究最前線

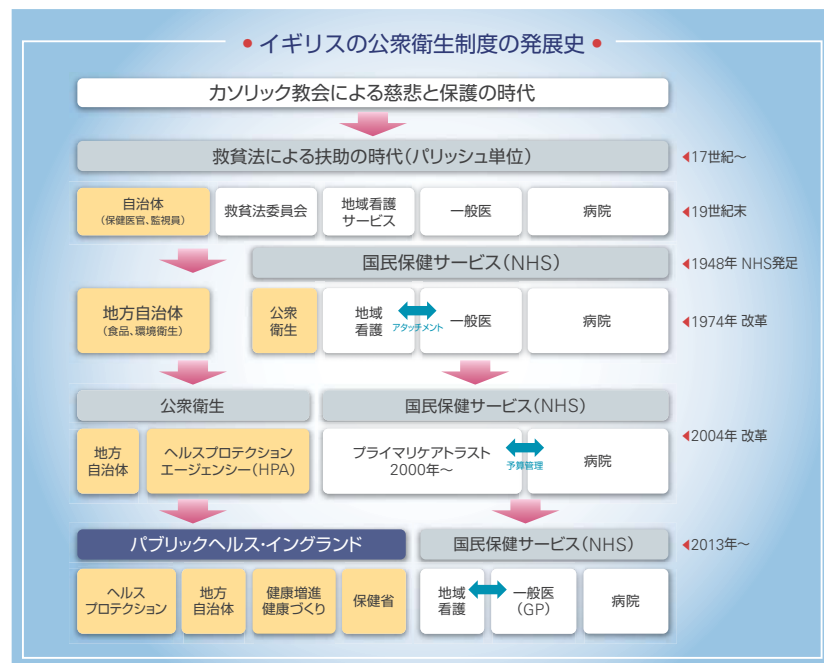
公衆衛生制度と組織の研究

イギリス社会における発展に学ぶ 自治体とプロフェッションによる自律的な活動

●社会安全学部
高島毛 敏雄 教授

感染症、有害食品、環境汚染など、健康を脅かす危険から人々を守る公衆衛生活動といえば、日本では厚生労働省など行政の仕事というイメージが強い。しかし、近代社会の公衆衛生制度を確立したイギリスでは、自治体とプロフェッションを中心に始まった活動である。高島毛敏雄教授は、公衆衛生を生み出したイギリスにおける公衆衛生制度の研究を行う一方で日本の自治体の公衆衛生活動に関わり、人々の健康と安全を守る実践的な公衆衛生制度の確立に挑戦している。

▼創設当初のHPA 本部を訪問



岩倉使節団が持ち帰った公衆衛生制度とは

——“公衆衛生”というものが、日本へ持ち込まれたのはいつ頃からでしょうか？

明治初期のことです。明治政府は、漢方医学から西洋医学をベースにした医学教育に切り替えるために欧米諸国の調査の随行者として、長崎で西洋医学教育を実践していた長与専斎を岩倉使節団の一員としました。使節団は1871(明治4)年から1873(明治6)年にかけて欧米諸国を歴訪しました。長与はその時に国民の健康を保護する、伝染病予防、貧困者扶助、上下水道整備、住宅建築などの日常生活全般に関わる社会制度を先進国が持つようになっていることを初めて知りました。近代国家を目指す日本には不可欠な制度と悟り、それを導入することに自分の人生をささげる決意をしました。しかし、明治期に公衆衛生制度を根付かせることはできませんでした。これには2つ理由があります。

1つは、長与がモデルにした公衆衛生はイギリスの制度でしたが、当時医学のメッカはドイツであり、明治政府は、医学教育はドイツ方式を採用したため医学部では公衆衛生の教授は置かれませんでした。もう1つは、イギリスの公衆衛生は地方自治の土台の上に築かれたものですが、明治政府は強い中央集権体制をつくる政策を採用し自治制度が育たなかったためです。そのためイギ

リス方式の公衆衛生導入は頓挫しました。実は、明治政府が医学教育はドイツ、公衆衛生制度はイギリスの方式を選択したことは誤りとはいえません。戦後、日本は米国の占領下に入り医学も公衆衛生も米国の手本とすることになりました。米国の医学研究はドイツのものを、公衆衛生はイギリスのものを引き継いでいたため、日本国内の医療と公衆衛生との齟齬が少なくなったからです。

なぜ、イギリスが公衆衛生の先進国に？

——長与はなぜイギリスの公衆衛生を手本としたのでしょうか？

19世紀にイギリスは海外交易の覇権を握り商工業の中心国となりました。国内では都市の労働人口が増加し、空気や水質汚染などによる深刻な都市環境の悪化、伝染病の流行、危険な食品や薬品の氾濫が深刻化しました。既存の貴族的な統治システムでは対応できない世界で類を見ない深刻な事態に陥ってしまいました。既存の統治体制の刷新が必要となったことがイギリスを世界で最初に公衆衛生制度を確立させることにつながりました。イギリスの公衆衛生制度を米国が普遍化したことで、今日の世界の標準形となっています。長与は訪欧中にそれを見抜いていたこととなります。その特徴は自治体などの公的組織を整備し、そこにメディカル・プロフェッションを配置し健康問題の解決に当たらせるといったものでした。“プロフェッション”という言葉は日本人には分

かりづらい。平たく言うと職能(専門職)ということになります。イギリスでは16世紀から発展してきました。自分たちで団体を作り仲間のプロフェッションの資格認定と能力評価、倫理行動規範を設けて自己統制するという方式です。

——現在のイギリスの公衆衛生制度はどうなっているのですか？

イギリスは、壁にぶち当たると新たな制度を生み出していく面白い国です。イギリスは1948年に国民保健医療サービス組織(NHS)という新しい医療制度を創設しています。貧富や地域に関係なくすべての国民が医療サービスを公平に利用できるようにしました。病院を国営化し、医療費を無料化しました。そして、誰もが医療サービスを利用できる医療制度ができたことで公衆衛生制度もそこに統合し、1974年には公衆衛生のメディカル・プロフェッションもNHSの一員としてしまいました。その結果、1974年からイギリスでは自治体を基盤とした公衆衛生体制は一旦消えてしまい、感染症や食中毒の集団発生に適切に対応できない状況に陥りました。医療制度だけでは健康問題が解決できないことが再認識されることになりました。イギリスのすごいところは誤りに気づくとすばやく修正できることです。2003年にヘルスプロテクション・エージェンシー(HPA)という公衆衛生専門機関を全国に整備し、NHSから独立した公衆衛生体制を創設し、感染症のほか、化学物質、大気汚染、原子力災害などの健康危機事態に対処する職員を全国に配置し始めました。2013年にはHPAを発展吸収し、自治体を巻き込んでパブリックヘルス・イングランド(PHE)という公衆衛生体制の確立に至りました。自治体を土台とし、これにHPAを統合した体制です。プロフェッションを媒介として中央から地方までネットワーク化し、その土台は自治体に戻した21世紀型の新たなイギリスの公衆衛生体制を具現化させています。

公衆衛生活動を担うのは誰なのか？

——日本の公衆衛生の現状は？

近畿では1995年の阪神・淡路大震災、その翌年には堺市で腸管出血性大腸菌O157の集団感染事例発生などを経験しています。この時期に地域保健法が施行され、日本でも自治体を基盤とした公衆衛生体制への移行の分岐点となっています。新しく誕生した中核市には保健所が移管されています。赤ちゃんからお年寄りまでの市民の健康と安全に関わる多くの業務は自治体の仕事とされています。そこで大きな課題となってきているのが、公衆衛生業務を担う自治体の人材の専門性の確保問題です。イギリスと異なりプロフェッションの歴史が乏しく、そのため日本では自治体の一般職員の能力が英国の職員以上に問われるようになってきました。——今後の抱負をお聞かせください。

医学部を卒業し、大阪府の行政や病院、医学部教員などを通して公衆衛生の研究と教育を行ってきました。そこで気づいたのは日本の公衆衛生はイギリス以上に自治体に依拠したものとなっているということです。大阪市や高槻市などに本学の卒業生が多く働いています。自治体の行政職員が、実は医師などの専門職よりも公衆衛生に大きな影響力を与える存在なのが日本の公衆衛生体制の特徴なのです。それが本学で公衆衛生を教え始めた理由です。公衆衛生研究には知識だけでなく、現場で身につけた実務経験が求められます。一人でも多くの卒業生に自治体職員となってもらい、実務経験を積んだ後に大学院生として戻ってきて欲しい。そのような人材育成システムが確立されなければ日本の公衆衛生の発展はないと思っています。長与専斎が明治期に生涯をかけた公衆衛生を日本に根づかせることができる社会環境が整っている状況にあります。今こそ、公衆衛生の研究、教育と実践に奮闘しないといけない時代となっていると感じています。



Topics ■トピックス [学内情報]

◎ 赤星憲広客員教授による講演会

“成功への準備”と“引き出しを持つ大切さ”を



● 赤星 憲広 客員教授

4月5日、新入生歓迎特別行事の一環として、元阪神タイガースの選手で野球解説者の赤星憲広客員教授による講演会が、堺キャンパスで開催された。

赤星氏は現役時代に、盗塁数と同じ数の車椅子を病院や施設に寄贈する活動を始め、引退後も「Ring of Red～赤星憲広の和を広げる基金～」を立ち上げて、その活動を続けてきた。また、活動に賛同するプロ野球選手らと共に、地方自治体と協力してマラソン大会も開催。スポーツを通じてチャリティの和を広げるために尽力している。

講演では自身の大学時代やプロでの成功体験などが語られ、「失敗には必ず理由がある。大学4年間は成功への準備をする大切な時間」と、学生らの目標に向けた頑張りを後押しした。また、ボランティア活動を通して感じた課題も指摘。「若い世代にもっと積極的に取り組んでもらいたい」と希望を述べたほか、大学とい

う環境でさまざまな人と対話することが、自身の引き出しとなり武器になると続けた。

聴講した約350人の新入生らは、盗塁王として活躍したスピードスターの軽快なトークに目を輝かせ、熱心に耳を傾けていた。



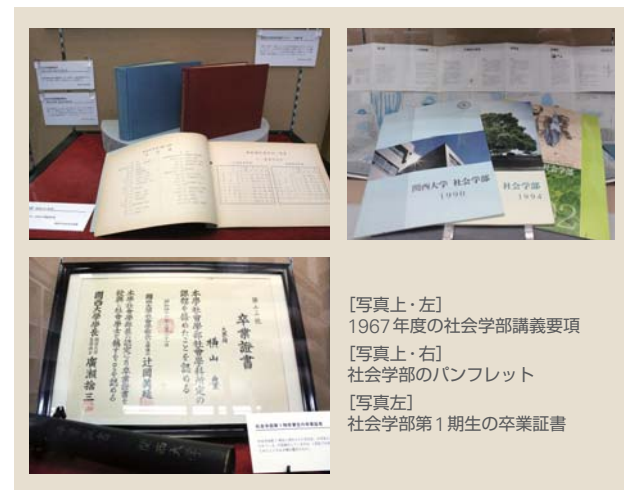
◎ 社会学部創設50周年記念事業 / 2017年度 年史資料展示室 企画展

「人と社会をみつめて—関西大学社会学部50年のあゆみ—」を開催



2017年度年史資料展示室企画展「人と社会をみつめて—関西大学社会学部50年のあゆみ—」が、4月1日から2018年3月24日まで、千里山キャンパス簡文館・年史資料展示室において開催されている。

1967年に創設された社会学部は、法学部・文学部・経済学部・商学部・工学部の5学部が続く6番目に歴史のある学部。初年度の授業を天六学舎にて開始し、翌年には千里山キャンパスへ移転した。以降、豊かな自然に恵まれた地で人と社会を見つめ続け、今年50周年の佳節を迎えた。



[写真上・左] 1967年度の社会学部講義要項
[写真上・右] 社会学部のパンフレット
[写真下] 社会学部第1期生の卒業証書

今回の企画展は、社会学部創設50周年を祝い、年史編纂室と社会学部が共同で開催。会場では、創設から現在までのあゆみをはじめ、教育・研究のあらましをパネルや写真で紹介しており、学舎の設計図、第1期卒業生の卒業証書、創設当初の講義要項など、ゆかりの品々を眺めながら、創設者たちの想いに触れることができる。

◎ 体育会アイススケート部の新監督に織田信成さんが就任

世界に羽ばたく選手を育て、“強い関西大学”を強固に



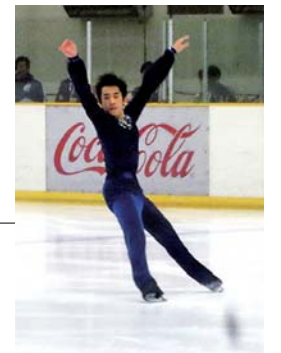
▲ 芝井敬司学長と握手を交わす織田信成新監督(左)

今春、関西大学の卒業生でプロスケイターやタレントとして活躍中の織田信成さんが、関西大学体育会アイススケート部の新監督に就任した。

織田新監督は就任記者会見で、「自身が世界を舞台に戦ってき

た経験を学生に伝え、技術はもちろん、人柄といった部分についても指導していきたい。関西大学アイススケート部の名に恥じないよう、世界に羽ばたいていく選手を育て、“強い関西大学”をより強固にし、『楽しくて笑顔の絶えない、でも強い』、そんなアイススケート部にしたい」と意気込みを述べた。また、学生には自身のスタイルでもある「失敗しても笑顔」を引き継いでほしいと語り、まずは全日本学生選手権で男女ともに団体優勝することを目標に掲げた。

世界で活躍する宮原知子さん(文2)ら、他の部員からも驚きと喜びの声が届いており、伝統あるアイススケート部の新章の幕開けとなった。



▲ 新入生歓迎特別エキシビジョンで華麗に舞う織田新監督

織田 信成 氏 (プロフィール)

■ 2011年3月関西大学文学部卒業。15年3月同大学大学院文学研究科博士課程前期課程修了。在学中は体育会アイススケート部に所属し、フィギュアスケート選手(男子シングル)として活躍。主な成績に、06年四大陸選手権優勝、08年全日本選手権優勝、09・10年GPファイナル2位、10年バンクーバーオリンピック7位など。

◎ 環境都市工学部建築学科創設50周年記念式典を開催

建築界の未来を拓く人材育成に向けて



4月29日、千里山キャンパスにおいて、「関西大学環境都市工学部建築学科創設50周年記念式典」が挙行された。

建築学科は1967年工学部に設置され、2007年に工学部が理工系3学部へ再編。その後、環境都市工学部を構成する3学科の一つとなり、今年4月に創設50周年の節目を迎えた。

式典では、芝井敬司学長、池内啓三理事長、環境都市工学部長の山本秀樹教授から祝辞があり、建築学科とその未来を担う若い人材へ期待を込めると共に、50年の歴史に思いを馳せた。また、

永井規男名誉教授や建築学科第3期卒業生の馬場正哲氏による記念講演も行われ、200人を超える参加者が話に聞き入った。

さらに、建築学科主催の創設50周年記念コンペティション「関西大学創立130周年記念広場」の表彰式も行われ、「関大果実—果樹園型広場による、協働する境界づくり—」を提案した卒業生の出町慎さん、植地惇さん、関谷大志朗さんのグループが1等を受賞し表彰された。



創設50周年記念コンペティション「関西大学創立130周年記念広場」の表彰式

■ 社会貢献・連携事業

○ ライティング／キャリア支援、学部連携・研究所連携、ゼミ間交流等の実施を目指して

津田塾大学と包括連携協定を締結



▲津田塾大学千駄ヶ谷キャンパスにて行われた調印式で握手を交わす芝井敬司（関西大学学長）と高橋裕子（津田塾大学学長）

関西大学と津田塾大学は、より活発な相互交流を推進するため、幅広く連携を強化していくことに合意し、包括連携協定を締結。4月18日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパスにて調印式を行った。

両大学は、2012年に共同採択された文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」を契機に、主体的に考え行動できる有為な人材の育成に向けたライティング／キャリア支援体制の構築をテーマとする連携を深めてきた。この度の協定は、両大学の理念、特色を生かした大学間連携を通じて、優れた人材の育成と真理の探求という大学が担う使命を実現し、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与することが目的。今後は、これまで取り組んできたライティング／キャリア支援体制の継続実施はもちろん、図書館等各施設の相互利用、ゼミ間交流の推進、学部間でのカリキュラム連携、研究所における連携など、両大学の理念や特性を生かした教育・研究、地域貢献、国際学術交流等を推進していく。

芝井敬司学長は「ライティング教育の拡大・発展を柱に、リソースや人材など、お互いに協力をし合い、協力分野を作り上げていきたいと考えている」とあいさつし、津田塾大学の学長高橋裕子と共に、今後の活発な交流へ期待を込めた。

「堺コッカラ体操」で、認知症予防や健康増進



▲体操を解説する弘原海剛教授（中央）

関西大学と堺市の地域連携事業の一環として、人間健康学部の弘原海剛教授の制作指揮の下、心も体も元気になる堺市版介護予防体操「堺コッカラ体操」が開発され、注目を集めている。

「コッカラ」というネーミングは「ココロ」と「カラダ」を元気にする体操」という意味の「ココカラ」を大阪弁で親しみやすくしたもの。好きな音楽に合わせて動きを自由に組み合わせ、楽しく体を動かしながら、脳の活性化を促進することができる。また、小さな子供から高齢者まで、一人でも複数人でも行うことが可能であり、特に高齢者の認知症予防や身体機能の向上に効果的なことから、今後は普及に取り組み、市内の高齢者の健康増進につなげていくことが期待されている。



「堺コッカラ体操」第2弾 DVD完成の記念公演会で楽しみながら共に体を動かす参加者たち

同事業では、指導にあたる地域リーダーの養成も進めており、指導者養成講習会を開催している。また、2015年に自宅で見ながら体操を取り組めるようにDVDを制作し、映像の一部はYouTubeでも公開している。今年3月には好評につき、DVD第2弾を発表した。市民への普及推進を目的に、年に一度定期公演を行っている。3月に完成した「堺コッカラ体操」第2弾DVD▶



○ 世界に挑戦する子供を育てる

ロボフェス2017 大坂春の陣

—プログラミングで世界を広げよう!—



関西大学と夢見る株式会社のロボットプログラミング教室「ロボ団」による「ロボフェス2017大坂春の陣」が、5月5日、梅田キャンパスで開催された。

ロボフェスは、幼児・小学生をはじめ、保護者やプログラミングに興味のある人を対象にした夢見る株式会社主催のイベント。「小学生から学ぶプログラミング」の可能性を感じてもらい、世界に挑戦する子供を支援する環境を構築する場として、2016年に始まった。

今回のテーマは、「プログラミングで世界を広げよう!」。当日は、ロボットプログラミングの競技大会「ロボコン」が行われ、小学生たちが課題をクリアすることで得られるスコアとタイムで競

い合ったほか、関西大学総合情報学部とベンチャー企業によるロボットプログラミング体験ブースや、中学・高校生や大人も楽しめるさまざまな学びのコンテンツが展開された。

総合情報学部のブースでは、学生が「プログラミングで光と影をデザイン」、「触って実感するプログラミング」、「倒立ロボットでライトレース講座」、「ルンバを使ったロボットプログラミング」を披露し、集まった参加者は、未来のプログラミング技術を体感し、感嘆の声をあげた。

来場者数は1,000人以上となり、大盛況のうちに幕を閉じた。



(写真は全て「夢見る株式会社」提供)

第10回「大学は美味しい!!!」フェアに出展



▲みかんソルト／生フルーツ黒酢ピュアミノセット／やぶマヨ／和neチャージS

5月18日～23日、高島屋新宿店において、全国の大学ブランド商品を集積する催事「大学は美味しい!!!」フェアが開催された。

関西大学からは「生フルーツ黒酢ピュアミノセット」、「みかんソルト」、「やぶマヨ」、「和neチャージS(わんちゃーじえす)」の4点を出品。「生フルーツ黒酢ピュアミノセット」は、長期熟成黒酢・梅志田(かくだい)に国産の生フルーツを漬けた黒酢のセットで、化学生命工学部の老川典夫教授と福山黒酢株式会社との共同開発商品。D-アミノ酸による旨味と果実の風味が楽しめ、ソーダ割りやヨーグルト等にかけるのもおすすめ。「みかんソルト」は、和歌山県田辺市のみかんジュースや梅酢からの抽出物などを用いた、ビタミンやクエン酸を豊富に含む塩。

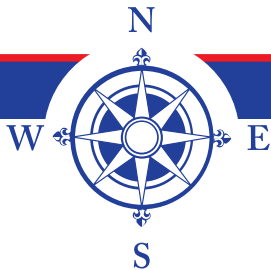
全国の大学発ブランド商品が一堂に集結

環境都市工学部の山本秀樹教授と農業法人株式会社てらとの共同開発商品。「やぶマヨ」は、関西大学と連携協定を結び兵庫県養父市の特産から作った体に優しくヘルシーなマヨネーズドレッシング。「和neチャージS」は、大阪府堺市の和菓子店「河月堂」とコラボした、手軽に効率よくエネルギー補給できるお餅。化学生命工学部の河原秀久教授が世界で初めて実用化に成功した「不凍タンパク質含有エキス」を用いることで、解凍してもつきたての食感が楽しめる。

また、イトイン特別コラボ企画では、ミシュランガイドにも掲載された名店「鮎 千陽(ちはる)」と、商学部・化学生命工学部の学生がタッグを組み、



「生フルーツ黒酢」を用いた江戸前にぎり鮎のコース料理も提供。期間中は、商学部と化学生命工学部の学生が販促活動を行い、連日、多くの来場者で盛り上がった。



WBC世界ライトフライ級タイトルマッチ 卒業生の拳四朗さんが 世界王座獲得！

プロボクシングのWBC世界ライトフライ級タイトルマッチが5月20日、東京都・有明コロシアムで行われ、関西大学卒業生の拳四朗さん(B.M.B所属)が、王者のガニガン・ロベス選手(メキシコ)を見事、2-0の判定で下し王座に輝いた。拳四朗さんは今回が世界初挑戦。

試合では、正確な左ジャブと右ストレートのカウンターで序盤からポイントを重ねたが、チャンピオンも老練なテクニックで応酬。最終ラウンドに強烈なボディブローをチャンピオンに見舞ったところで、終了のゴング。試合は判定までもつれたが、新チャンピオン誕生がアナウンスされると場内は歓喜に包まれた。卒業生が世界王者の座に就いたのは大学創立以来初の快挙。世界戦の前に語った「絶



対勝って関大に世界のベルトを持ち帰ってきます！」の言葉通り、僅差ながら執念での世界タイトル獲得となった。

拳四朗(けん・しろう)

1992年京都府生まれ。本名 寺地拳四朗(てらじ・けんしろう)。2014年関西大学人間健康学部卒業。在学中は体育会ボクシング部に所属し、第68回国民体育大会成年男子ライトフライ級優勝など活躍し、14年3月プロテストに合格。同年8月のプロデビュー以来、無傷の10連勝を収め、世界タイトルを獲得。元プロボクサーの父・寺地永氏は、日本・東洋太平洋の元王者。

関西大学学術リポジトリをリニューアル公開

関西大学やその構成員による教育・研究成果物を電子的に保存し、インターネットを通じて無償公開するシステム「関西大学学術リポジトリ」が、4月26日にリニューアルされた。

関西大学では、2008年に当システムを立ち上げて以来、学術雑誌掲載論文や学位論文、紀要論文などの研究成果を積極的に学外へ発信している。この度のリニューアルでは、月ごとの本文閲覧数の多い上位コンテンツを表示する機能や、表紙画像・巻号一覧での検索機能が設けられるなど、見やすさや操作性が向上し、より利便性が高まった。本学で生産された学術情報発信のプラットフォームとして広く活用されるものと期待される。

千里山キャンパス第4学舎1号館の増築棟が竣工



千里山キャンパスにある第4学舎1号館の増築工事が無事完了し、3月10日、そのお披露目と完成を祝した竣工式が執り行われた。第4学舎は理工系学部・研究科の学生の学び舎。



新しい増築棟は、学生のスパイラルアップ学習環境の構築をコンセプトにした鉄筋コンクリート4階建てで、延床面積は1,341.75㎡。1階には「授業支援ステーション」「学習支援室・協同学習室」、2階には「ラーニングコモンズ」、3・4階には「ゼミナール室」と「院生共同自主研究室」が設置され、学部生・大学院生の学修深化や技術者・研究者としての基盤を育むスペースとして期待が寄せられる。

関西大学博物館 2017年度春季企画展を開催

「河内国府遺跡発掘100周年—近畿地方先史時代考古学のはじまり—」

4月1日から5月21日まで、関西大学博物館特別展示室で、春季企画展「河内国府遺跡発掘100周年—近畿地方先史時代考古学のはじまり—」が開催された。関西大学博物館には、大阪毎日新聞社元社長の本山彦一氏が収集した本山コレクションがあり、藤井寺市にある河内国府遺跡で発掘された重要文化財の埴輪や縄文土器、弥生土器、石器、銅鏃などが含まれている。河内国府遺跡の発掘は、1917年から京都帝国大学考古学研究室の浜田耕作教授や本山氏などにより行われ、今年は発掘から100周年となる節目の年。博物館収蔵の資料を核に、京都大学や大阪府教育委員会、道明寺天満宮などから関連資料を集めての企画展示となった。

